



市議会だより

うん なん



ぺったん、こねこね、みんなで楽しく かもめ保育園もちつき体験

平成25年 12月定例会

● 12月定例会報告	2 ~ 3
● 補正予算の主なもの	4
● 主な議案と結果、請願陳情審査結果	5
● 委員会報告 総務常任委員会、教育民生常任委員会、 産業建設常任委員会	6 ~ 7
● 一般質問	8 ~ 13
● 視察報告・島根原子力発電対策特別委員会	14 ~ 15
● 9月定例会の議会報告会	16

世帯等に朗報

除雪費補助金 世帯分300万円計上

1億650万円追加し 総額294億4,850万円に

新規・拡充事業
クローズアップ



健康福祉部

高齢者世帯等住宅
緊急除雪補助金

300万円



産業振興部

有害鳥獣捕獲奨励事業

1,258万円

平成25年12月定例会は12月6日から20日までの会期で開かれました。今議会は、消費税率改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定をはじめ、新たな定住促進策として「新築住宅に対する固定資産税の課税免除制度」の創設など34の議案が提出されました。審議の結果、1議案を継続審査とし33議案は原案通りに可決しました。

また、一般質問では18人の議員がそれぞれ、市の対応や考えを聞いたしました。

今冬、高齢者 住宅緊急 150

一般会計 12月補正

年頭のごあいさつ



雲南市議会 議長 深田徳夫

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、尾道松江線の開通や出雲大社の遷宮により、雲南市も賑わいを感じ、また地域経済にも活力の芽生えを感じた年でありました。

本年は、平成27年以降10年間の市の行政運営の指針となる、基本構想や第2次総合計画策定の取り組みが本格化してまいります。この10年間は重要な期間であり、皆さまが安心して暮らし、定住できる環境整備に議会としても精一杯努力したいと思います。

また、議会では、雲南市が誕生して10年を迎える節目の年にあたり、市民の皆さんと相互理解と信頼を更に高めるため、議会基本条例の策定に向け検討を進めてまいります。

今後とも皆さまの負託に応えるよう鋭意努力する所存であります。



建設部

国道整備関連事業

1,263万円



教育委員会

小中学校特別支援学級等設置事業

1,950万円



産業振興部

農地・農業用施設・林道の災害復旧事業

3,870万円

12月定例会 主な 補正予算

12月定例会で可決した補正予算の主な内容をお知らせします。

一般会計		
内 容	金 額	
島根県エネルギー基本条例制定の直接請求署名簿の審査をする。	250万円	
森林資源の薪としての活用を探る調査事業を委託する。	109万円	
高齢者世帯等の住宅除雪費を災害対策本部設置時に上限2万円を補助する。	300万円	
水稻種子温湯消毒装置を導入する担い手農家に助成する。	100万円	
有害鳥獣の捕獲頭数の見込みが増加したことにより報償費を増やす。	1,258万円	
消費税増税への移行を円滑にすることを支援する対策、市内の消費の拡大のためのセミナーを開催、地元購買推進キャンペーン事業をする。	120万円	
市営堆肥センター（大東と木次）の運搬車の修繕など畜産施設等の修繕する。	170万円	
農地・農業用施設・林道の災害復旧事業。	3,870万円	
公共土木施設の災害復旧事業。	3,910万円	
市立病院建設に伴う市道拡幅にかかる用地測量費等の増額。	750万円	
加茂中団地の駐車場と受水槽、木次東団地の駐車場の整備と移転補償。	705万円	
県道稗原木次線（アスパル横）工事の負担金。	740万円	
市道を整備する。（大東遠所小廻線・加茂立石線・木次大原真野線・三刀屋古城橋下口線・吉田木ノ下道路案内標識・掛合狭長大橋高欄改修ほか）	1,912万円	
国道54号の里方地内の整備に関連する事業。	1,263万円	
小中学校の印刷機の修繕、電話料金・電気料金の見込み増ほか。	157万円	
学校支援員を2名増員する。	519万円	
小中学校の特別支援学級を増設する。	1,950万円	
放課後児童クラブ委託料の基準額改定と児童数見込みの増。	413万円	
木次図書館の寄付による図書購入と外灯の修繕ほか。	400万円	
民谷交流センター開設にともなう環境整備。	178万円	
生活排水処理事業別会計繰出金。	1,749万円	

簡易水道事業特別会計		
内 容	金 額	
掛合町の郡浄水場の流量計の避雷器の修繕。	448万円	

生活排水処理事業特別会計		
内 容	金 額	
消費税と地方消費税の増。	1,406万円	

水道事業会計		
内 容	金 額	
料金改定に伴うシステム改修。	280万円	

主な議案と結果

平成25年度12月定例会に提出された主な議案と結果をお知らせします。

条例	採決結果	採決状況
雲南市消費税率改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	可決	賛成多数
雲南市下布施農村体験施設条例の一部改正	可決	賛成多数
雲南市尾崎専用水道条例の一部改正	可決	賛成多数
雲南市民バスの運行に関する条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市交流センター条例の一部改正	可決	賛成多数
雲南市職員の旅費に関する条例等の一部改正	可決	全会一致
雲南市新築住宅に対する固定資産税の課税免除に関する条例の制定	継続審議	
雲南市簡易水道条例の一部改正	可決	賛成多数
雲南市水道事業給水条例の一部改正	可決	賛成多数
雲南市立小学校及び中学校条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市立幼稚園条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市旧学校等施設条例の制定	可決	賛成多数
雲南市社会教育委員条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市大東ふれあいセンター体育施設条例を廃止する条例	可決	全会一致
雲南市「菅谷たら山内」及び周辺施設条例の制定	可決	賛成多数
雲南市鉄の未来科学館条例の制定	可決	賛成多数
雲南市吉田町郷土文化保存伝習施設条例の制定	可決	賛成多数
雲南市職員の給与の特例の関する条例の制定	可決	賛成多数
雲南市職員の特殊勤務手当の関する条例等の一部改正	可決	全会一致

平成25年度補正予算	採決結果	採決状況
一般会計 (第6号)	可決	全会一致
後期高齢者医療事業特別会計 (第1号)	可決	全会一致
簡易水道事業特別会計 (第3号)	可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計 (第3号)	可決	全会一致
水道事業会計 (第3号)	可決	全会一致
工業用水道事業会計 (第3号)	可決	全会一致
病院事業会計 (第2号)	可決	全会一致

同意		
雲南市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めるについて(3件)	可決	全会一致
雲南市教育委員会委員の任命につき同意を求めるについて	可決	全会一致

諮詢		
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めるについて(2件)	可決	全会一致

議員発議	採決結果	採決状況
医療機関に対する消費税制度の改善を求める意見書	可決	全会一致

請願・陳情 採決結果

出雲湯村温泉 国民宿舎清嵐荘改築整備の中止を求める陳情 [不採択]

島根原発の再稼働に対する慎重な判断を求める陳情 [採択]

島根原発の「規制基準適合審査」申請内容に関する市民説明会開催を求める陳情 [不採択※1]

指定金融機関交代制継続を求める陳情書 [継続審議]

一般事案	採決結果	採決状況
字の区域の廃止について	可決	全会一致
市道の路線廃止について	可決	全会一致

※1 審査前に開催実施されたため

委員会報告

総務常任委員会

委員長 高橋雅彦

給与減額による政策の早期明示を

(審査の総括)

条例等に関する議案10件、補正予算に関する議案1件を審査しました。

審査の結果、「雲南省新築住宅に対する固定資産税の課税免除に関する条例」を継続審議とし、他の全て可決すべきものと決しました。

(主な審査状況)

へ一般事件

・雲南省消費税率改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

消費税率改正に伴う公の施設条例、94条例を一括改正する条例で、利用料金改正にあわせ、表現の統一、条項ずれの修正等を行つものです。

施設利用料に関する判断基準、表現修正の理由、条項ずれ等に質疑を行いました。特に条項ずれは誤った執行になり、審査会等を通じしつかりチェック

クするよう求めました。

・雲南省職員の給与の特例に関する条例の制定

市職員給与を（1%）2.5%）26年1月から27年3月まで減額する条例です。

国の給与カットとの関係、県内他自治体との比較、減額部分約4千万円の地域活性化への充当方針、昇給抑制の方法等について質疑を行いました。

特に、職員組合が減額部分を地域活性化へとの理解に敬意を表するとともに、趣旨に沿う施策を早く明らかにすること、政策決定には職員組合への説明責任を果たすこと、市の政策全般に地域活性化への整合性が必要であるとの意見を付しました。

(予算関係)

・市有施設等管理事業

公園の遊具の修繕費で、修理や撤去の判断等につ



早急に地下式に整備が求められる防火水槽

いて質疑を行いました。地元に周知されないまま撤去された事例を示し、子どもたちに配慮した対応の必要性を指摘しました。

教育民生常任委員会

委員長 福島光浩

保育士の抜本的な処遇改善対策を

(審査の総括)

条例等に関する議案7件、補正予算に関する議案3件を審査しました。

審査の結果、全て可決すべきものと決しました。

(主な審査の状況)

へ一般事件

例の制定

他の議案とも関連し、

設置、管理等の項目が統一されていない。条例策定の基本の方針、条文・項目整理のあり方について早急に検討し、適宜整理するよう求めました。

また、管理委託のあり方については市民にとって利便性が高く有効利用されるよう、適切な手続きかつ地域の特性に見合つた運用を求めました。

・保育士等処遇改善臨時

特例事業補助金

単年度事業では効果のある処遇改善には結びつかない。事業継続の必要性を認め、抜本的な処遇改善策の実現に向けた対応を求めました。

・高齢者世帯等住宅緊急除雪費助成金

雪害対策本部が設置された段階での制度運用となること、対象・上限等基準の伝わりにくさが心配される。正確な情報が確実に伝わるよう、周知の工夫・徹底を求めました。

条例制定時に旧町村時制

内」及び周辺施設条例の

制定

条例制定時に旧町村時

委員会報告

産業建設常任委員会

委員長 佐藤 隆司

健全経営に向けたビジョンが必要だ

(審査の総括)

条例等に関する議案4件、補正予算に関する議案5件を審査しました。審査の結果、全て可決すべきものと決しました。

(主な審査状況)

へ一般事件

・簡易水道・水道事業給水条例の一部を改正

平成26年度から料金改定に併せ消費税を含め値上げをする改正です。

給水人口の減少、節水機器や节水意識の高揚により収支不足が生じることから料金改定をすると回答でした。

・その他

加茂町金丸団地に第2期分譲地15区画を平成27年4月分譲開始を目指すこと。また、新たな取り組みの「出雲のみなもと雲南」ロゴマークが考案されたことに対し質疑しました。

・雲南省吉田町郷土文化保存伝習施設条例の制定
現地看板は「鉄の歴史博物館」で条例名と違う。
統一が必要ではないかと

（予算関係） ・若者定住向け公社賃貸

住宅空家家賃負担金

補正予算266万円は、

県住宅供給公社との契約上、空き家家賃28戸分を保障するための負担金です。今後の傾向と対策について質しました。

その他、新規事業の補正予算で、温湯種子消毒装置普及支援事業補助金や森林バイオマス活用調査事業に取り組む目的、内容について質しました。



廃止が決定した中山流通団地内の行き止まり市道

・学校給食管理事業

来年度、新たな事業体も加わり、市内の学校給食調理業務が全て委託される。委託事業者が円滑かつ充実した業務遂行ができるよう、体制・設備等について十分に協議し、準備するよう求めました。

雲南圏域議会議員研修会

11月5日、雲南省・奥出雲町・飯南町の議会議員約40名が参加し、島根県中山間地域研究センターで研修会を開催。同センター研究統括監藤山浩氏より「地域を創り直す時代」と題して講演いただきました。講演では、雲南地域の実例を用いて、今後、地域でおきる劇的な変化について研究成果をもとに紹介されました。変化を的確にとらえた上で、定住を受け止めるための多機能地域についてや、定住を支える地域内経済循環のあり方など、多くの知恵をいただきました。施設見学をした後、雲南圏域の地域課題について議員間で意見交換し、交流を深めました。



菅谷たら山内の周辺施設

一般質問

一般質問のページは質問者本人の責任のもとに原稿を掲載しました。また質問項目すべてを載せていくものではありません。

18名の議員がズバリ市長に問う！



堀江 治之

いじめ防止対策 推進の取り組みは

問 特產品等をお礼として、ふるさと納税の拡大を図る考えはないか。

答 特產品を前面に出しての取り組みはしておらず、今後も関係づくりを大切にしながら取り組みたい。

問 建設後56年経過した田井水力発電所の大規模改修の考えはないか。

答 大規模改修により売電単価が大幅に引き上げられるが、経費が多額となり赤字となる見込みで、

答 早急に調査を実施し、飲用水確保ができなくなつた井戸についての対応を検討する。

答 基本方針については、
今年度中に策定する。連
法施行に伴う、基本方針
の策定、連絡協議会の設
置、各種措置の対応につ
いての考えは。

問 市職員がオレンジリボンを付けて職務を行えば啓発につながると考えるがどうか。

答 オレンジリボン運動に對しての取り組みはない。独自に子育て相談カードを配布している。11月の児童虐待防止月間にあわせて、市内にポスターを掲示している。

多くの自治体では、児童虐待防止オレンジリボン運動のキャンペーンや催し物を行っているが、雲南省の取り組みはどうか。



中村 辰眞

問 ひきこもり対応が目に見えてこないようだが、(1)実態はどのように掌握しているか。(2)市の相談窓口は相談しやすいか。もし十分でないとしたらその理由は。(3)過去相談件数30～50件とのこと。

ひきこもり
対応は十分か



主江 良治

子ども虐待の ない雲南省に

答 えるがどうか。

その後の追跡はなされて
いるか。

藤里町は参考にさせていいだく。

で徹底調査し、その対応で活性化に繋げようとしている。参考にしてはどうか。

ていない。(3)継続した状況の把握をしている。

答 (1) 現時点では掌握できていない。(2) 市の担当部局の他、県の保健所などと連携強化を図っているが、十分な対応とは考え

- ・大遷宮後の大遷宮後
- ・企業団地の企業団地

藤里町は参考にさせていただく。

同様の集客対策
完成までに行
動

一般質問

市民世論により 脱原発の判断は



細木 照子

問 日本中を震撼させた大震災による福島第一原発事故。除染や事故対応があまり進んでおらず、14万人余りの避難生活は長期化しそうだ。

答 原発が全部止まって
いる中では、火力発電主
体の発電であり、外国依
存の燃料はいつ途絶える
かわからない。代替エネ
ルギーも見きわめが必要。
この状況下で、即時、脱
原発には慎重な対応、考
えが必要と思う。

公共事業の確保と 調達制度改善を



藤原 信宏

答 道路の重要な役目をする路面表示が消えかかって、危険ではないか。
全てに応えるのは難しい。緊急性の高いものから整備を行っている。

A black and white portrait of Tsuruoka Shin'ya, a middle-aged man with glasses, wearing a suit and tie. He is looking slightly to his left.

弊が進み、工事品質悪化や人手不足に伴う建設力低下によって住民の安全

答 公共事業は社会基盤整備に必要不可欠で、雲南市が取り組むべき大きな課題である。それを担う建設産業の役割は誠に大きく、事業量の確保に全力で取り組む。今後も入札や総合評価方式の在り方、経費率の改定等、研鑽に努め、より良い調達制度にしていきたい。

守らねばならない。また、社会資本サービスの維持や建設人材確保の観点からも一定量の公共投資が確保される必要がある。

弊が進み、工事品質悪化や人手不足に伴う建設力低下によって住民の安全安心が守れない懸念が増している。行政は、厳しい財政下にあっても、災害に対する社会の脆弱性を軽減に向けて適切に対処し、住民の命と暮らしを

交通弱者対策に 全域にデマンドを



小林 直二

問 10年を経た指定管理制度の運用と現状は。答 市全体で117施設

振興事業団)、加茂文化ホールラメール等(株)ラキラ雲南)である。再指定にあたっては、条例や運用指針に基づき、広く募集も行っている。問 陳情があつた清嵐苑についての見解は。

答 改築中止の陳情は、重く受け止めている。筑後50年が過ぎた施設をリニューアルし、快適な宿泊ができる、しかも観光振興の立場からも進めたい



玄関から玄関までの送迎でよろこばれるデマンドタクシー

クシーについての見解は。
答 一日当たりの利用は、
海潮地区8人、鍋山地区
5人で、70歳以上が8割
である。全体で良好な評
価。今後、バス再編計画
に沿って進めたい。
問 未実施の加茂では、
75歳以上のタクシー利用
が一日当たり9人、運行
面積は2地区と同様では。
答 都市型の地域として
考えていたが、地元から
も要望もあり、加茂町で
も具体化に向け進めたい。

耕作放棄地の 阻止対策を



原 祐二

問 耕作放棄地がもたらす、定住環境への影響は。農地の荒れた現状は、誰もが地域疲弊的印象を抱き、地域活力を失う要因となっている。

問 耕作放棄地の拡大阻止を求める。(1)農地集積事業における対象要件の緩和、(2)市独自制度による、農地再生事業の創設。
答 ①農業経営の安定化、効率化に一定の役割を果たしているため、対象要件の緩和は想定している。②市独自で支援制度を創設する考えはない。

問 担い手対策の拡充を求める。(1)担い手支援室の人的強化、(2)認定農業者への支援拡充。
答 ①相談体制、指導体

制は、連携を図り確保する。(2)就農の検討期から規模拡大期まで、支援の策に努める。

問 生徒数が減少する市内3高校の魅力化と活性化へ向けた、行政支援策は。雲南高校（仮称）の検討を！

答 魅力ある高校存続のため、高校・関係機関と連携し行政支援を行う。市内3高校が是非とも存続するように努力する。



松林 孝之

産業振興と住環境整備の拡充を

産業振興センターの 産業振興会議とは。

ものづくり支援・企業誘致など、センターの運営が主たる業務。

問 工業・農林業・商業・サービス業など産業全体の推進には、官民挙げて組織体系の再編も含めた改革が必要では。

答 現段階で組織体系の再編は難しい。情報交換等がスマートホームの構築については研究検討する。

問 住宅改修促進事業の継続は。

答 一年延長し、来年度当初予算に示す。

問 拡充の声をよく聞く。

答 人口減が迫る中、定住促進と経済対策、更に待機児童対策や子育てサポート、また高齢者介護支援にも繋がる「二世帯住宅改修補助金」を設けては。

問 本年度も大きな経済効果があった。項目拡大についても研究し、検討する。

答 地域経済振興会議を設置し、市民・事業者・行政・支援機関が一体となる条項を設ける。

病後児保育で一層の子育て支援を



矢壁 正弘

問 病後児保育施設を各町1施設づつ設置できな

答 平成27年度までに策定する雲南省子ども・子育て支援事業計画の中で適正な数を明らかにする。

問 隣接の松江市・出雲市に比べ利用料が高い。

答 隣接市と同額かそれ以下にする考えはない。

問 当面は現行どおりで実施していく。

答 病気の進行期と回復期を同時に保育できる病院・病後児保育制度に移行する考えはない。

問 現在行っている調査

答 本年度も大きな経済効果があつた。項目拡大については、他市の状況等も研究し、検討する。

答 中小企業振興基本条例に雲南省ならではの条項が盛り込まれるか。

問 今まで男女共同参画を踏まえた上で検討する。

答 男性の育児休業取得を進めることが必要では。

問 男性の育児休業取得を進めることに対するのか。

答 家庭での男女共同参画意識を高めるという、一番身近なところから啓発に力を入れる。

問 男性の育児休業取得を進めることが必要では。

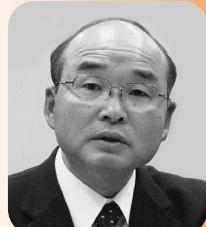
答 職場環境の整備を推進していく。



だいとう病後児保育室「つくし」

一般質問

原発再稼働への手続は疑問だ



細田 実

別のものであると考えて
いる。

周辺3市が連携して、
安全協定が結ばれない中
では適合性確認申請は認
められないと言うべきで
はないか。

安全協定が結ばれな
い中の再稼働は認めな
いというのは雲南市長の
考え方だが、出雲市、安
来市も同じ思いではない
か。

中国電力の説明でも
原発は100%安全では
ないという。なのに再稼
働への手続きを進めるの
は疑問だ。

原発に限っては100
%安全であるべきとの意
見には同感だ。そのため
に新しい規制基準に適合
しているかどうかの審査
申請がされるということ
だ。

規制基準は安全基準
ではない。避難計画も実
効性に乏しい中での再稼
働に向けて手続き開始は
早いのではないか。
避難にあたっての様々
な課題が多く残っている。
今回の申請は新規制基準
に合っているのかの審査
申請であり、再稼働とは

える。雲南市のような中
山間地の農業が守れてこ
そ一大農政改革と考える。
日本農業の基本政策
が示されない方向転換は、
国内でも評価が分かれ
いる。均衡ある農業の成
長のため、平場農業と中
山間農業のすみ分けを市
より国に提唱してはどう
か。また、市農業施策の
見直しと、小さな農業で
も生き残れる地域独自の
取り組みを前倒ししては。

安心安全、生産者の
顔の見える農産物こそ小
さな農業で生き残れる戦
略と考へる。攻めの農業
に6次産業化が提唱され
ているが、農商工連携や
地域ビジネスで着実に成
果が出ている。補助金等
を活用し積極的に整備等
を行っていく。また、JA
Aと1市2町で構成する
農業振興協議会で戦略を
練って、国に継続的に働
きかけていく。



高橋 雅彦

農政施策大転換、 市の戦略は

介護削減に反対、 十分な対応を



多賀 三雄

雲南市も自然エネル
ギーで自立をめざしては。
トップがその気になれば
ウンとのびる。地域の雇
用を増やす。

全く同感。ただ、即
脱原発は宣言できない。
自然エネルギーがもつと
大きくなることが必要。
学校給食を県外民間
大手に業務委託した。
安全安心、地産地消、食
育をどう保障するか。

業務委託評価委員会
で評価をしていく。

矢継ぎ早に、減反政
策や生産調整、農地中間
管理機構など、国の農政
施策の大転換が提唱され
ているが、市長の所見を
伺う。

TPP問題に立ち向
かう攻めの農業施策と考
えています。



新たに民間に調理業務を委託される給食施設（加茂・掛合・吉田）

**健康の都市宣言は
絶好のタイミング**



佐藤 隆司

**問 東京オリンピック・
パラリンピックが2020年、まさに半世紀以上
の56年ぶりの開催が決定した。ソチオリンピックは2月、ワールドカップは6月、
合併10周年でもあり、絶好のタイミングである。「健康（幸）」なんです。
雲南です。」（仮称）都市宣言をする考えは。**

**問 中・長期的な視点で
スポーツ振興の基本的な
施策を明らかにし、豊かなスポーツライフの指針
を示し、スポーツ活動による地域づくりと健康づくりを推進する「スポー**

**6次産業化に
向けた取り組みは**

答 市健康づくり推進協議会にはかり、10周年記念事業も含め検討する。



山崎 正幸

答 生産者をはじめ、市、JA雲南や県などの関係機関等による積極的な取り組みにより、6次産業化は着実に成果が上がっていると認識している。更なる取り組みの推進を図るため、農業振興策の点検評価を行ない、状況に応じて見直しを図るとともに、消費者ニーズを捉えた新商品の開発や販路拡大に向けた取り組みを加速し、農家の所得向上につなげたい。

答 昨年は、雲南省合併十周年を迎えるに当たり、これまで取り壊された建物・消滅した地域行事等、記録を

**明治の土木遺構
土井の堰の保存を**

答 生産者をはじめ、市、JA雲南や県などの関係機関等による積極的な取り組みにより、6次産業化は着実に成果が上がっていると認識している。更なる取り組みの推進を図るため、農業振興策の点検評価を行ない、状況に応じて見直しを図るとともに、消費者ニーズを

答 県と相談の上、可能なことは早期に対策する。文化を広めていくべきだ。地道な活動でたら文化を活かした地域づくりに取り組む。

答 「スポーツ推進計画」策定に並行して、「スポーツ推進条例」の制定も必要だ。

答 県内での市町村の制定はまだない。都市宣言に併せ、条例について研究する。



6次産業で商品化された商品の紹介

答 小さな農業でも生き残れるよう6次産業化の更なる推進が重要で、次期雲南省総合計画に、しっかりと位置づける。

答 明治初年頃造られたと思われる土井の堰と呼ばれる頭首工が残在する。貴重な土木遺産と考える早急に保存対策が必要だ。わられる土井の堰と呼ばれる頭首工が残在する。貴重な土木遺産と考える。早急に保存対策が必要だ。河川を管理する県、国との協議をしていきたい。

答 文化財としては専門機関の詳細な調査が必要。文化財としては専門機関の詳細な調査が必要。河川を管理する県、国との協議をしていきたい。

答 指定の意向があれば詳細調査を行い諮問する。田井地区土井地内に明治初年頃造られたと思われる土井の堰と呼ばれる頭首工が残在する。貴重な土木遺産と考える。早急に保存対策が必要だ。河川を管理する県、国との協議をしていきたい。

一般質問

土曜学校の推進でまちづくりを



福島 光浩

問 土曜日に学校、地域、家庭、行政が連携し、学校が教育課程での授業を、また社会教育として地域における様々な学習活動や体験活動を併せて行うものである。雲南市が進めてきた学社連携の教育環境づくりを充実させるものであり、前向きに取り組みたい。

問 地域自主組等の活動充実に向けた、各種団体からの補助金、助成事業が増えてきた。交付期間

問 文部科学省は来年度予算20億の目玉事業として、土曜日の教育活動の推進に取り組む。社会情勢や、子どもたちの生活実態からも、積極的に導入すべきでは。

答 土曜日に学校、地域、家庭、行政が連携し、学校が教育課程での授業を、また社会教育として地域における様々な学習活動や体験活動を併せて行うものである。雲南市が進めてきた学社連携の教育環境づくりを充実させるものであり、前向きに取り組みたい。

文部科学省は来年度予算20億の目玉事業として、土曜日の教育活動の推進に取り組む。社会情勢や、子どもたちの生活実態からも、積極的に導入すべきでは。

答 資金獲得のためのチャレンジしやすい環境づくりは行政の役割であり、負担軽減制度等を構築に向け検討中だ。また、地域の財源調達の手段として、ふるさと納税制度を活用した「寄付による政策選択条例」により、地域を直接応援できるような仕組みづくりも検討する。

問 風水害時の「避難勧告」「避難指示」は、いつの時点で発令するか。それが、強制力を持たないが、その周知対策は。



周藤 強

豪雨災害の危機管理を万全に

答 「避難勧告」は、人

的被害の発生する可能性が高まった段階で発令する。「避難指示」は、その発生する可能性が非常に高まった段階で発令する。避難勧告より緊急度が高い。周知の徹底は、自主防災組織に担つていてだくのが大きい。

答 税の公平性を担保しなければならず、厳密なルールも必要だ。

答 この制度は、定住のみならず地域経済活性化策でもなければならない。地元施工に対しても優遇策を講ずるべきだ。

答 経済対策を併わせもった制度でなければならぬと思う。この制度は定住促進の手段であり、市内業者優先とはなっていなかつて、また市の遊休地を活用した3～4区画程度の



避難所になっている温泉幼稚園

答 地域課題や相談業務など、年々複雑になってきているが、委員の活動が過重にならないよう負担軽減に務める。活動費は現在の水準を維持していく。

問 定住促進策として、これからは大規模な住宅団地ではなく、自然を生かした造成費のかからな

て行くべきではないか。指摘のとおり、単価が安くて便利な所へミニ団地を造っていくことは大事だ。

答 定住対策として「新築住宅の固定資産税の課税免除」制度創設は歓迎する。しかし、対策を1月1日における所有者の住民登録を必須要件としており、やむを得ず転勤しなければならない人が除外される場合もある。

答 地域課題や相談業務など、年々複雑になってきているが、委員の活動が過重にならないよう負担軽減に務める。活動費は現在の水準を維持していく。

視察報告

産業建設常任委員会

視察報告

委員長 佐藤 隆司

- ・兵庫県宍粟市役所
- ・香川県高松市役所
- ・岡山県総社市 サンロード吉備路



林業再生の取り組み
宍粟市は、面積の89%を森林が占める林業地で、森林は手入れが不足し災害に弱く、健全な森林が課題でした。そこで、「儲かる林業」を確立して、森林整備、良材産出、森林災害防止の好循環をもたらすため大型製材施設

設を誘致していました。施設は5万m³。原木選別機、自動製材機などを連



兵庫木材センターの大型製材施設

現高松市は、7市町が
コンパクトシティ構想
結、自動搬送で原木を製品にまでします。敷地は市有地を造成していまし
た。

合併し、旧高松市の大きな市街地と点在する旧町の連担地及び田園地域からなっています。
人口減少、少子・超高齢社会に備え、商業、医療、産業、行政サービスを無駄なく配置するプランが策定されていました。
雲南省の都市計画マスター・プランには、中心市街地と田園・山村部との交流に気配りしたものにしたいものです。

国民宿舎吉備サンロードの経営
雲南省から清嵐荘の改築の方針が示され、他県の国民宿舎の経営について研究視察しました。

総社市は、大都市岡山市、倉敷市に近く、近郊の利用者も多いようです。指定管理者は、地元事業者でなく、公設の国民宿舎等の経営ノウハウがある「株休暇村サービス」です。指定管理料は出来高払いと地元行事に参宮に努めていました。



議会改革に成果を上げる高山市議会の研修

議会基本条例策定特別委員会

視察報告

委員長 福島 光浩

- ・岐阜県高山市議会

高山市は10市町村が合併した、人口9万2千人、面積約2200km²と日本一広い市であり、その約9割を森林が占めています。周辺部には議員がない地域があるなど、類似、想定される課題が多くあること、また雲南省議会が目指す「徹底して議論する議会」そして、

委員会活動を中心とした独自の政策形成で成果をあげるなど、議会改革度ランキングで全国4位となっていることから视察先としました。
常任委員会を定期的に開催し、最終目標を「政策提言」とすることで活動の明確化を図っていました。全議員参加の政策討論会を設置し、合意形成を得ることで強力な政治力を持たせていました。市民との対話を重視し、議員間で徹底した議論をしていくことを重視した取り組みは、合併後の危機感から生じたものでした。時代が大きく変わった中、本議会にも覚悟ある挑戦が求められています。

視察報告

尾原ダム対策 特別委員会

視察報告

委員長 周藤 強

・鳥取市 殿ダム

11月15日に鳥取市国府町にある「殿ダム」を視察しました。

殿ダムは、国土交通省直轄により、尾原ダムより1年早い平成23年4月に完成した、堤高75m、堤頂長294mのロックフィルダムです。

平成23年5月に「水源地域ビジョン」が策定され、国土交通省、鳥取市、地元組織がうまく連携し、地域振興が図られていました。

最重要課題である、尾原ダム周辺の地域振興に大いに参考になりました。

原発2号機審査申請への了解を承認

島根原発対策特別委員会 委員長 堀江 真

11月21日、中国電力は島根県に「新規制基準適合性確認申請に係る事前了解願い」を提出しました。

12月19日、雲南省議会全員協議会に、県と雲南省を含む周辺3市との「覚書」に基づく雲南省から県への回答案が示されました。

回答案は「新規制基準に適合しているか否かの判断を行うため原子力規制委員会に申請することについて了解する。了解に当たっては雲南省の安全安心を守る立場から、付帯意見を反映すること」というものです。

全員協議会では説明を受けた後、質疑と意見陳述が行われ、市長がそれを踏まえて修正案をつくることを確認して全員協議会を閉会しました。



11月10日に行われた原子力防災訓練

は、修正案を確認、審議、賛否の討論の後、採決し可否同数となり、委員長決裁で回答案を了承することに決しました。

20日、定例会最終日、本会議で、委員長報告、質疑、反対討論の後、採決。賛成多数で委員長報告の通り承認されました。

付帯意見は、中国電力に対しても、再稼働の具体的な動きが始まるまでに安全協定を締結すること

等6件。島根県に対しても、原子炉の再稼働とは全く別の議論であることを中國電力に対し明確に回答すること等6件。国に対して、テロ対策は国の責任で万全の対策を講じること等8件です。

なお、12月24日、島根県は中国電力に「了解」との回答をしました。

市町議会議員として35年以上在職し、地方自治の振興発展、住民福祉の向上に貢献した功績により
● 総務大臣感謝状
安井 誉 議員



雲南市民福祉余芸大会出演

「次は加茂中～」。木次線のトロッコ列車「奥出雲おろち号」で、雲南に訪れる情景を、雲南省出身の作詞家・佐藤史朗氏の歌『哀愁の奥出雲』で演じ、深田議長が駅長に扮し、全議員が参加しそれぞれの出身町の名所をアピールしました。

議員の意外な一面を垣間見る演出となりました。



雲南省余芸大会に全員で出演した市議会議員

議会報告会

議会活動に対して市民の皆様から多くの意見・提言をいただきました。

議会活動に対する意見を市民の皆様に直接お聞きするために「議会報告会」を開催しています。

今回は10月30日～11月

8日の間、6会場で開催

し、100名の皆様の参

加をいただきました。市
政及び議会活動に対する
意見の中から一部を所管

別に掲載いたします。

【議会運営委員会】

◆議会改革で定数を減ら
されたが、これで完成さ
れたと思っているのか。

地方交付税が減ることを
考慮し、更に人件費を減
らすことを考えているか。

◆常会でいただいたもの
をさっと目を通すだけだっ
た。今日参加し、しっかりと
り読んでおかげよかったです。
いう機会に意見が言え
るようにしっかり勉強を
しておきたいと思つた。

◆婚活対策はもつと力を
【総務常任委員会】

入れて欲しい。そういう
ところにお金をかけるこ
とは、長い目では無駄で
はない。空き家事業も含
めて、雲南市の魅力をもつ
とアピールして欲しい。
◆地域自主組織は、役所
の肩代わりになつていて
地元の負担が増す。福祉
や地域のつながりに関する
ことであればわかるが、
どう考えておられるか。

◆市の会議や委員会に、
女性のメンバーが少ない
と感じる。メンバー構成
を考える必要があるので
はと思う。

【教育民生常任委員会】

◆幼稚園の入園年齢を下
げ、門を広げないと町部
に集中して奥部のほうに
若い人が住まなくなるの
ではないか。雲南市なら
ではのことをしていないと。
◆スクールバスさえし
かり出してくれれば、子
ども達もいろんな部活が
できたり、交流もできる。

地域のことを考えると、
教育環境が良くないと判
断されれば人は出て行く。

スクールバスを完備すれ
ば、教育環境は悪くない
ということで、若干違つ
てくると思う。

◆病院は必要だと思って
いるが、この大きな事業
を今やる必要があるのか。

【産業建設常任委員会】

◆今年は高温障害が出て
おり、一等米比率も非常
に悪い。新品種のつや姫
でさえ非常に悪い。今後
県で新しい品種を作つて、
太刀打ちできる品種を作
るよう議会や市が要望す
ることが必要では。

◆各交流センターに除雪
機が1台配備してある。
山間部は、道まで出る木
戸道が長い家もある。今
後高齢化するが、住民同
士の共同作業で、除雪す
ることが今まで以上に必
要だと思う。いま少し、
山間部に除雪機の配備が
必要ではないだろうか。

議会広報委員会の7人
のうち5人が新人議員で
す。1年前の12月定例会
は、初めてのことで右も
左もわからぬまま口程
が進んでいったような気
がします。

「この「議会だより」を
編集することが定例会の
復習になります。2人の
ベテラン議員や事務局職
員の皆さんに教えてもら
いながら、「ああ、あれ
はこういつことだったの

か」などと解ることも
ありました。
各委員が持ち味を生か
して担当ページを受け持
ち、議案や議事録を読み
返したり、必要な写真を
撮りに出かけたりします。
一般質問や委員長報告の
原稿も、編集委員全員で
目を通して、執筆者と連絡
をとりながら校正します。
発行までに編集会は4回
行います。
今号の出来はいかがで
しょうか？ 感想をお寄
せください。

編集後記

か」と解ることも
ありました。

ご意見お待ちしています

議会活動、議会広報、議会ホームページについてご意見やご感想などお気づきの点をお寄せください。

(回答が必要な場合は連絡先を明記してください)

雲南市議会事務局

電話：(0854) 40-1004

FAX：(0854) 40-1009

MAIL：gikai@city.unnan.shimane.jp

議会広報委員会

委員長　土江良治
副委員長　矢壁正弘
委員　松林孝之
中村辰眞
多賀三雄
細木照子
小林眞二

雲南市議会のホームページを開設しています。

雲南市議会

検索